

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県

農業委員会名：御代田町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	637
自給的農家数	346
販売農家数	291
主業農家数	120
準主業農家数	44
副業的農家数	127

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	529
女性	239
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	77
認定新規就農者	5
農業参入法人	9
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	229	521	521	0	0	750
経営耕地面積	101	402	399	2	1	503
遊休農地面積	22	34	34	0	0	56
農地台帳面積	337	792	792	0	0	1,129

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 0 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	3

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	750 ha	509 ha	67.9 %
課 題	圃場整備が実施された畑作地帯は、担い手への集積が進んでいる。耕作条件の劣る畑、田については、地域と連携し、転作を含めた集積を行うことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 539 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による目標面積
活動計画	農地所有者への戸別訪問による農地の利用調整を行い、担い手への集積を促進する。各委員が担当地域内の耕作者不在農地を把握し、担い手への集積につなげる。認定農業者、認定新規就農者の掘り起こしを行い、担い手の増加を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	4.6 ha	1.8 ha
課 題	農地所有適格法人からの独立等による新規参入者等が見られるが、町内の耕作地が不足しており、更なる新規参入者の促進と既存農業者の経営規模拡大に係る農地の利用調整に課題がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	5.6 ha
活動計画	農地情報の提供、農地所有者との調整を通じて農地の利用調整を図るとともに、佐久浅間農業協同組合、佐久農業農村支援センター、町内金融機関等の関係機関と連携し、新規参入者の農業経営を支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	806 ha	56 ha	6.9 %
課 題	農地の条件整備とともに、収益性の向上、高齢化や担い手不足の解消が課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 ha		
		目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針による目標面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員等による班編成を行い、管内全農地を対象に農地利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	750 ha	14 ha
課 題	農地転用等の手続きの周知が不十分であることによる違反転用が散見される。町HP、広報誌を通じて周知するとともに、関係課と連携し対応したい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの強化により、早期発見と未然防止に努め、既存の違反転用については、関係課と連携して対応する。また、町広報誌等で違反転用等についての周知を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入